

## 資金収支計算書

第1号の1様式

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

総合計

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	1,593,817,032	1,601,787,533	-7,970,501		
	老人福祉事業収入	1,720,000	1,650,000	70,000		
	障害福祉サービス等事業収入	12,983,000	12,981,439	1,561		
	医療事業収入	640,000	780,929	-140,929		
	借入金利息補助金収入	347,000	342,000	5,000		
	経常経費寄附金収入	12,443,000	12,453,000	-10,000		
	受取利息配当金収入	10,377,000	14,664,605	-4,287,605		
	その他の収入	12,478,000	14,782,067	-2,304,067		
	流動資産評価益等による資金増加額	26,282,000	23,536,701	2,745,299		
事業活動収入計 (1)	1,671,087,032	1,682,978,274	-11,891,242			
支出	人件費支出	1,275,706,000	1,273,358,216	2,347,784		
	事業費支出	210,196,000	219,807,759	-9,611,759		
	事務費支出	142,960,000	154,615,779	-11,655,779		
	支払利息支出	4,445,000	4,499,285	-54,285		
	その他の支出	0	1,868,000	-1,868,000		
	流動資産評価損等による資金減少額	720,000	33,825,054	-33,105,054		
事業活動支出計 (2)	1,634,027,000	1,687,974,093	-53,947,093			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	37,060,032	-4,995,819	42,055,851			
施設設備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	68,550,000	77,054,371	-8,504,371		
	設備資金借入金収入	336,300,000	336,300,000	0		
	固定資産売却収入	126,000	160,680	-34,680		
	その他の施設整備等による収入	13,000	69,540	-56,540		
	施設整備等収入計 (4)	404,989,000	413,584,591	-8,595,591		
支出	設備資金借入金元金償還支出	274,452,000	275,234,910	-782,910		
	固定資産取得支出	293,721,000	292,053,715	1,667,285		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	22,959,000	23,749,785	-790,785		
施設整備等支出計 (5)	591,132,000	591,038,410	93,590			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-186,143,000	-177,453,819	-8,689,181			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	101,554,000	101,931,300	-377,300		
	その他の活動による収入	675,000	1,065,000	-390,000		
	その他の活動収入計 (7)	102,229,000	102,996,300	-767,300		
	支出	積立資産支出	13,123,000	13,170,050	-47,050	
		その他の活動による支出	2,791,000	4,996,027	-2,205,027	
その他の活動支出計 (8)	15,914,000	18,166,077	-2,252,077			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	86,315,000	84,830,223	1,484,777			
予備費支出 (10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-62,767,968	-97,619,415	34,851,447			
前期末支払資金残高 (12)	644,033,276	644,033,276	0			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	581,265,308	546,413,861	34,851,447			

## 事業活動計算書

第2号の1様式

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

総合計

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	1,601,787,533	1,612,397,008	-10,609,475
	老人福祉事業収益	1,650,000	0	1,650,000
	障害福祉サービス等事業収益	12,981,439	14,720,599	-1,739,160
	医療事業収益	780,929	0	780,929
	経常経費寄附金収益	12,453,000	26,166,053	-13,713,053
	その他の収益	824,020	0	824,020
	サービス活動収益計(1)	1,630,476,921	1,653,283,660	-22,806,739
	人件費	1,284,076,728	1,249,790,414	34,286,314
	事業費	219,022,059	199,540,506	19,481,553
	事務費	154,502,959	133,078,159	21,424,800
減価償却費	130,373,792	109,154,824	21,218,968	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-31,641,758	-30,774,856	-866,902	
その他の費用	1,868,000	0	1,868,000	
サービス活動費用計(2)	1,758,201,780	1,660,789,047	97,412,733	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-127,724,859	-7,505,387	-120,219,472	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	342,000	399,000	-57,000
	受取利息配当金収益	14,664,605	5,622,983	9,041,622
	有価証券売却益	23,536,701	0	23,536,701
	その他のサービス活動外収益	13,958,047	15,014,806	-1,056,759
	サービス活動外収益計(4)	52,501,353	21,036,789	31,464,564
	支払利息	4,499,285	3,041,160	1,458,125
	有価証券評価損	33,825,054	38,167,508	-4,342,454
	減価償却費	1,065,571	0	1,065,571
	サービス活動外費用計(5)	39,389,910	41,208,668	-1,818,758
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	13,111,443	-20,171,879	33,283,322
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-114,613,416	-27,677,266	-86,936,150	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	77,054,371	4,609,350	72,445,021
	固定資産売却益	160,679	65,943	94,736
	特別収益計(8)	77,215,050	4,675,293	72,539,757
	固定資産売却損・処分損	277,999	4,818,846	-4,540,847
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	-928,603	-617,413	-311,190
	国庫補助金等特別積立金積立額	77,054,371	4,609,350	72,445,021
	特別費用計(9)	76,403,767	8,810,783	67,592,984
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	811,283	-4,135,490	4,946,773
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-113,802,133	-31,812,756	-81,989,377
	前期繰越活動増減差額(12)	1,103,889,448	1,135,702,204	-31,812,756
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	990,087,315	1,103,889,448	-113,802,133	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	990,087,315	1,103,889,448	-113,802,133	

## 貸借対照表

第3号の1様式

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

総合計

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	598,062,835	689,265,046	-91,202,211	流動負債	170,941,426	318,935,880	-147,994,454
現金預金	67,201,259	139,135,935	-71,934,676	事業未払金	34,280,367	29,331,014	4,949,353
特定預金振替額	-22,208,100	-100,332,800	78,124,700	1年以内返済予定設備資金借入金	28,333,800	213,790,580	-185,456,780
有価証券	294,040,354	388,024,172	-93,983,818	1年以内返済予定リース債務	28,445,280	16,879,920	11,565,360
事業未収金	253,771,997	257,504,099	-3,732,102	預り金	15,408,742	13,574,815	1,833,927
立替金	690,187	2,612,716	-1,922,529	仮受金	1,959,865	2,325,941	-366,076
前払金	4,440,343	1,970,840	2,469,503	賞与引当金	62,513,372	43,033,610	19,479,762
仮払金	126,795	350,084	-223,289	固定負債	595,734,013	320,784,460	274,949,553
固定資産	2,276,050,036	2,127,210,849	148,839,187	設備資金借入金	378,724,600	132,202,730	246,521,870
基本財産	1,464,843,311	1,446,389,082	18,454,229	リース債務	133,438,063	94,027,180	39,410,883
土地	696,617,850	696,617,850	0	退職給付引当金	82,506,350	94,554,550	-12,048,200
建物	767,225,461	748,771,232	18,454,229	預り敷金	1,065,000	0	1,065,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	766,675,439	639,720,340	126,955,099
その他の固定資産	811,206,725	680,821,767	130,384,958	純 資 産 の 部			
土地	72,316,712	72,316,712	0	基本金	790,328,782	790,328,782	0
建物	158,533,520	33,619,002	124,914,518	国庫補助金等特別積立金	327,021,335	282,537,325	44,484,010
建物附属設備	237,322,701	178,728,171	58,594,530	その他の積立金	0	0	0
構築物	75,985,010	65,546,387	10,438,623	次期繰越活動増減差額	990,087,315	1,103,889,448	-113,802,133
機械及び装置	1,689,497	2,459,239	-769,742	(うち当期活動増減差額)	-113,802,133	-31,812,756	-81,989,377
車輛運搬具	98,939,173	38,071,215	60,867,958				
器具及び備品	31,794,943	27,810,946	3,983,997				
建設仮勘定	19,614,680	57,619,820	-38,005,140				
権利	5,907,000	4,484,000	1,423,000				
ソフトウェア	14,062,562	18,003,635	-3,941,073				
投資有価証券	100,000	100,000	0				
建設積立資産	0	80,000,000	-80,000,000				
退職給付引当資産	82,506,350	94,554,550	-12,048,200				
リサイクル料	263,550	333,090	-69,540				
差入保証金	12,171,027	7,175,000	4,996,027				
				純資産の部合計	2,107,437,432	2,176,755,555	-69,318,123
資産の部合計	2,874,112,871	2,816,475,895	57,636,976	負債及び純資産の部合計	2,874,112,871	2,816,475,895	57,636,976

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 27 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁										
法人名	小田原福祉会	主たる事務所の所在地	〒 250 - 0053	神奈川県小田原市穴部377	電話番号	0465 - 34 - 6001	FAX番号	0465 - 34 - 9520		
ホームページアドレス	<a href="http://junseien.jp">http://junseien.jp</a>		メールアドレス	<a href="mailto:info@junseien.jp">info@junseien.jp</a>		設立認可年月日	昭和52年6月1日		設立登記年月日	昭和52年6月7日
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	時田 純	公表	87	公表	小田原市本町2-13-23	潤生園園長	昭和52年6月1日			

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種	別紙参照願います						
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
		別紙参照願います			
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ( )					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
		該当ございません			
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ( )					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	2	配食サービス	小田原市穴部377	平成元年12月1日	特になし
	5	ライフサポート事業	小田原市穴部377	平成25年6月1日	特になし
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )					

Ⅲ 組織

理事	定員	現員												理事会への出席回数					
	7	7	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)			
							親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他			理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし
理事長	時田 純	潤生園園長	H25.8.18 ~ H27.8.17				○		○					○			4		
理事	国原 郁和	農業	H25.8.18 ~ H27.8.17											○			4		
〃	稲光 禮子	東洋哲学研究所 委嘱研究員	H25.8.18 ~ H27.8.17											○			4		
〃	小濱妙子	会社経営	H25.8.18 ~ H27.8.17											○			3		
〃	井上曜三郎	開業医	H25.8.18 ~ H27.8.17											○			3		
〃	時田 佳代子	特養潤生園 事務局長	H25.8.18 ~ H27.8.17	○			○		○						○		4		
〃	谷口 政隆	県立保健福祉大学 名誉教授	H25.8.18 ~ H27.8.17											○			4		

  

監事	定員	現員												理事会への出席回数			
	2	2	氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬				
	財務諸表等を監査し得る者						社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし						
		公認会計士、 税理士	弁護士	会社等の 監査役、 経理責任者等	その他												
	鷹取 功	行政書士	H25.8.18 ~ H27.8.17						○						○		4
	北澤 朝生	行政書士	H25.8.18 ~ H27.8.17						○						○		4

	定員	現員																			
	15	15																			
	氏名		職業		任期		親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数		
						親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者		地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他						
評議員	時田 純		潤生園園長		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							4	
	国原 郁和		農業		H25.8.16 ~ H27.8.15										○					4	
	稲光 禮子		東洋哲学研究所嘱託研究員		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							4	
	小濱妙子		会社経営		H25.8.16 ~ H27.8.15												○			3	
	井上曜三郎		開業医		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							3	
	時田 佳代子		小田原福祉会常務		H25.8.16 ~ H27.8.15		○						○							4	
	谷口 政隆		県立保健福祉大学客員教授		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							4	
	北村 セツ		第三者委員		H25.8.16 ~ H27.8.15										○					4	
	小宮邦雄		放射線技師		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							4	
	島津 淳		桜美林大学教授		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							2	
	鈴木 孝治		国際医療福祉大学教授		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							1	
	高木 雅子		高齢者傾聴ボランティア		H25.8.16 ~ H27.8.15												○			4	
	中野 桂子		富水地区民生委員		H25.8.16 ~ H27.8.15										○					4	
	藤尾 洋一		会社経営		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							4	
渡部 博		公認会計士事務所所長		H25.8.16 ~ H27.8.15								○							3		
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無														
	特別養護老人ホーム潤生園		西山 八重子		平成24年7月1日		有														
	潤生園在宅介護総合センターれんげの里		我妻 秀明		平成26年10月1日		有														
	小田原市鴨宮ケアセンター		堀内 育美		平成22年4月1日		有														
職員	常勤専従		常勤兼務		非常勤																
			換算数		換算数																
	法人本部																				
施設		163	128	109.3	138	58.9															
理事会	開催年月日		出席者数		書面出席者数		監事出席の有無		決議事項												
	H26年5月24日		7		0		有		平成25年度事業報告・決算報告・監事監査報告、公益事業の追加に伴う定款の一部変更、訪問看護ステーションの開設、												
	H26年9月27日		7		0		有		その他												
	H26年12月20日		7		0		有		小規模多機能型居宅介護事業の建物保存登記及び基本財産編入と、それに伴う定款変更、												
H27年3月28日		5		0		有		平成26年度補正予算(案)、平成27年度事業計画(案)及び予算(案)、平成27年度初年度事業計画、金融機関への担保提供D、定款変更													







5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	H12	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	H4	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	H22	—
4 災害時における各種支援活動の実施	○	H21	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	H25	1,062
6 他法人との連携による人材育成事業	○	H25	—
7 その他 ( )	○	H22	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。

児童福祉

第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
	児童の福祉の増進について相談に応ずる事業
	母子家庭等日常生活支援事業
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	

老人福祉

第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉

第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他

第一種	救護施設
	更生施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
第二種	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	共同募金を行う事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
市町村社協	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
都道府県社協	社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等
全社協	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整